

「施策」総括票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上	106頁
対応する 主な課題	<p>○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。</p> <p>○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。</p>	
関係部等	福祉保健部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○医師の確保と資質向上				
1	医学臨床研修事業費	251,231	順調	○県立病院で離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を行い、研修終了後、主に離島・へき地の病院・診療所へ配置(後期研育成数の計画値43人、実績値43人)を行った。(1)
2	医学臨床研修プログラム経費	77,579	順調	
3	勤務医等環境整備事業	50,932	順調	○県立病院に対する海外からの指導医の招聘(計画値11人、実績値12人)や質の高い研修プログラムの提供により、医師の養成を図った。(2)
4	寄附講座設置事業	78,000	順調	
5	臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	17,345	順調	○医師の離職防止のための勤務環境整備と復職支援のための研修を実施する医療機関(計画値11件、実績値11件)に対して補助を行った。(3)
6	医学教育フェローシッププログラム事業	6,330	順調	
7	県立病院医師派遣補助事業費	211,700	順調	○沖縄の医学教育者・指導医育成のためのカリキュラム及びフェローシッププログラムを作成して研修を実施し、若手指導医の育成を図った。(6)

様式2(施策)

8	代診医派遣事業	26,928	順調	○離島診療所医師の研修機会等の拡大等と勤務環境の改善を図るため、医師の確保と代診や相談支援等を実施した。(8)
9	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,641	順調	○離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師に、情報発信と斡旋を実施した。(9)
10	医師派遣等推進事業	213,141	順調	○本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名の学生を派遣し、離島・へき地医療を担う医師の養成を図った。離島・へき地診療所勤務医師数は計画値の9名に対し、実績値が7名となっており、やや遅れとなった。(11)
11	自治医科大学学生派遣事業費	127,000	やや遅れ	
12	医師修学資金等貸与事業	47,040	順調	○離島医療の従事を志す医学生等43名に対し、修学資金の貸与を行った。(12)
○看護師、保健師等の確保と資質向上				
13	看護師等修学資金貸与事業費	153,737	順調	○大学や養成所等、計340名の看護師等に修学資金を貸与した。(13)
14	看護師等養成所運営事業費	164,817	順調	○離島・へき地、小規模町村における保健師等の人材確保と資質向上を図るため、県立看護大学への地域推薦入学制度を実施した。保健師を複数配置していない町村数は計画値の2町村に対し、実績値が4町村となっており、やや遅れとなった。(16)
15	新人看護職員研修事業	12,119	順調	
16	特定町村人材確保対策事業	75	やや遅れ	○無医地区等の保健指導所(9町村10保健指導所)の運営費を補助し、保健指導の強化を図った。(17)
17	へき地保健指導所事業費	24,413	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	医療施設従事医師数		227.6人 (22年)	—	227.6人 (28年)	—	219.0人 (22年)
	状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った(沖縄県208.3人、全国206.3人)。その後も全国平均を上回っている状況が続いており、本県の医師確保施策が一定の成果を上げていると想定できる。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	看護職員の充足率		97.0% (23年)	97.7% (24年)	98.9%	0.7ポイント	96.4% (24年)
	状況説明	看護職員の充足率は5年に1回の看護需給見通し調査による推計値で、沖縄県は、全国に比べ若干高い。保健師複数配置でない町村数は、平成24年度は変化ないが、平成25年4月時点で保健師配置ゼロが1村ある。定着率の悪い町村の職場環境や島外研修旅費等を確認し、改善に向けて支援していく。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	新人看護職員離職率		14.5% (22年)	6.4% (23年)	8.6%	8.1ポイント	7.5% (23年)
	状況説明	新人看護職員に対する教育研修体制の整備に取り組む病院が増えており、就労環境の改善と相まって、新卒の離職率が顕著に減少した。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
医師の配置数(離島・へき地)	17人 (22年)	23人 (23年)	24人 (24年)	→	—
指導医招聘	11人 (22年)	11人 (23年)	12人 (24年)	→	—
助成医療機関数	8医療機関 (22年)	5医療機関 (23年)	11医療機関 (24年)	↗	—
医療施設従事医師数(医師・歯科医師・薬剤師調査)	196.3人 (16年)	208.3人 (18年)	218.5人 (20年)	↗	219.0人 (22年)

様式2(施策)

業務従事者数(看護師、准看護師)	15,117人 (18年)	17,224人 (22年)	18,125人 (27年)	↗	-
保健師複数配置ではない町村数	3町村 (23年)	4町村 (24年)	-	→	-
保健師1人(又は0人)配置	2村 (22年)	3村 (23年)	4村 (24年)	→	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○医師の確保と資質向上

- ・医学臨床研修事業を実施するにあたっては、安定的に後期臨床研修医を確保し続ける必要がある。また、後期臨床研修医は、質の高い研修プログラムや優秀な指導医を有する研修病院を選ぶ傾向にある。このことから、安定的に後期臨床研修医を確保するために、質の高い研修プログラムの策定、受入体制の充実化及び指導医の育成等を図る必要がある。
- ・勤務医等環境整備事業については、平成25年度で地域医療再生基金からの予算充当が終了することから、事業を継続するための財源の確保が必要である。
- ・県内の離島診療所11箇所へ派遣する代診医は2名の医師で対応しているが、重複する日程での代診要請に十分に対応できていない。
- ・自治医科大学学生派遣事業においては、離島・へき地診療所勤務医師数が計画値の9名に届かず、7名にとどまった。
- ・医師修学資金等貸与事業を行うにあたっては、貸与者の卒業後の研修、離島・へき地で勤務する際のスキームを構築する必要がある。

○看護師、保健師等の確保と資質向上

- ・看護師等修学資金貸与事業では、地域医療再生臨時特例交付金を活用し、看護師等修学資金貸与者を増やすことで県内の看護職者の確保につながっているが、基金終了後(平成27終了)は、予算の大幅な減額が予想されるため、貸与対象者の見直しの検討が必要である。また、県内のほとんどの医療機関が、返還金の免除対象施設となっていることから、看護職員が不足している離島・過疎地域医療機関への職員配置に繋がっていない可能性がある。
- ・特定町村16町村において、保健師の安定確保・定着が進んでいる。しかし、南部圏域の離島において、求人に対してほとんど応募がない状況が続いており、重点的に人材確保対策に取り組む必要がある。
- ・保健師の欠員が生じている村があるほか、保健師の産休補充の確保が困難な状況にあり、へき地保健所の運営に支障をきたすことが懸念されている。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○医師の確保と資質向上

- ・医学臨床研修プログラムの実施にあたっては、米国式の研修プログラムを提供しており、これが県外の研修医から高い人気を得ている要因の一つとなっている。しかしながら、今後、他県も同様の研修を行った場合に、沖縄県の魅力が低下していく可能性がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○医師の確保と資質向上

- ・研修医のニーズを捉えながら、時代にあった形で常に質の高い研修プログラムを提供できるよう、委託先である沖縄県病院事業局と連携を密に行い、より質の高い研修プログラムを検討していくとともに、指導医のレベル向上に対しては、既存事業の医学教育フェローシップ事業を推進していくことで、指導医のレベル向上を目指していく。
- ・医学臨床研修プログラム実施については、ハワイ大学と連携を密にしながら、質の高い研修プログラムの内容を検討し、今後も全国の研修医から高い評価を得ることができるよう努める。
- ・勤務医等環境整備事業については、平成25年度で地域医療再生基金からの予算充当が終了することから、一般財源で予算を確保できるのか、又は国庫のみの事業とし、事業を縮小するのか検討する。
- ・離島診療所医師の勤務環境の改善が図られるよう代診需要等を把握し、代診要請に十分に対応できるよう計画的な代診派遣を実施する。
- ・自治医科大学学生派遣事業においては、離島・へき地診療所勤務医師数の増加を図る。
- ・医師修学資金等貸与事業については、琉球大学、県病院事業局等と連携し、貸与者の離島・へき地勤務をサポートする組織の設立を検討する。

○看護師、保健師等の確保と資質向上

- ・看護師等修学資金については、貸与の対象者を母子家庭等低所得家庭に限定するなどの事業見直しを行う。また、過疎地域医療機関への勤務義務を課すなどの措置を行う。
- ・特定町村人材確保対策事業では、南部圏域の離島において大学等と連携を図り、重点的に人材確保対策に取り組む。
- ・保健師の欠員補充や産休補充の人員確保のために、関係町村及び大学等の関係機関とさらに連携をすすめ、人材確保対策を検討するとともに、沖縄県保健師等人材確保支援計画の見直し等を行う。

様式2(施策)

様式2(施策)

様式2(施策)



様式2(施策)

